



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 ステラケミファ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4109 URL <https://www.stella-chemifa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 亜希

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中島 康彦

TEL 06-4707-1512

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,109	9.0	2,448	37.0	2,589	51.1	1,863	69.7
2021年3月期第2四半期	16,612	3.1	1,786	79.2	1,714	79.3	1,098	74.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,046百万円 (155.8%) 2021年3月期第2四半期 800百万円 (158.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	145.45	
2021年3月期第2四半期	85.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	58,220	42,082	68.2	3,099.23
2021年3月期	52,933	36,758	68.4	2,826.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 39,712百万円 2021年3月期 36,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		22.00		25.00	47.00
2022年3月期		24.00			
2022年3月期(予想)				26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.3	4,000	2.0	4,000	0.5	3,000	1.4	233.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	13,213,248 株	2021年3月期	13,213,248 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	399,729 株	2021年3月期	399,729 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	12,813,519 株	2021年3月期2Q	12,840,895 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化した影響により、依然として厳しい状況で推移しました。足下ではワクチン接種の促進など感染拡大の抑制に向けた政策の効果が景気の持ち直しに向けて期待されているものの、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、半導体液晶部門について、世界的に旺盛な半導体需要により国内・海外向けともに販売が増加しました。また、原子力関連施設で使用される濃縮ホウ素（ボロン10）の販売増加も寄与し、売上高は181億9百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

利益面におきましては、主要原材料の無水フッ酸価格が、中国市場の需給等の影響により前年同期に比べ上昇したものの、半導体液晶部門の出荷量増加等により、営業利益は24億48百万円（同37.0%増）、経常利益は25億89百万円（同51.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億63百万円（同69.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等の適用により、売上高および売上原価が1億32百万円減少しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43億31百万円（14.7%）増加し、338億45百万円となりました。主な要因は、当社の連結子会社であるステラファーマ株式会社の新規上場に伴う公募増資等により、現金及び預金が33億200百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億55百万円（4.1%）増加し、243億74百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が2億80百万円、投資その他の資産が7億54百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は582億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億86百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億87百万円（7.3%）増加し、101億62百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億4百万円、未払金が4億58百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億25百万円（10.8%）減少し、59億76百万円となりました。主な要因は、長期借入金が8億47百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、161億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は420億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億24百万円増加しました。主な要因は、当社の連結子会社であるステラファーマ株式会社の新規上場に伴う公募増資等により、資本剰余金が16億円、非支配株主持分が18億33百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は68.2%（前連結会計年度末は68.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,568	18,888
受取手形及び売掛金	8,423	9,001
電子記録債権	60	26
商品及び製品	2,048	2,020
仕掛品	1,383	1,771
原材料及び貯蔵品	1,440	1,407
その他	607	777
貸倒引当金	△18	△48
流動資産合計	29,514	33,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,671	6,628
機械装置及び運搬具（純額）	5,075	4,935
土地	5,467	5,467
リース資産	145	146
建設仮勘定	2,520	3,087
その他（純額）	1,683	1,580
有形固定資産合計	21,564	21,845
無形固定資産		
その他	516	436
無形固定資産合計	516	436
投資その他の資産		
その他	1,338	2,093
投資その他の資産合計	1,338	2,093
固定資産合計	23,419	24,374
資産合計	52,933	58,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363	1,868
電子記録債務	710	856
短期借入金	1,920	1,920
1年内返済予定の長期借入金	2,004	1,822
未払法人税等	924	991
賞与引当金	376	374
役員賞与引当金	47	16
設備関係支払手形	40	16
設備関係電子記録債務	399	163
その他	1,687	2,130
流動負債合計	9,474	10,162
固定負債		
長期借入金	4,751	3,903
退職給付に係る負債	955	985
役員退職慰労引当金	33	29
株式給付引当金	75	87
資産除去債務	584	631
その他	301	339
固定負債合計	6,701	5,976
負債合計	16,175	16,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	7,311	8,912
利益剰余金	24,719	26,259
自己株式	△795	△795
株主資本合計	36,065	39,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	61
繰延ヘッジ損益	11	30
為替換算調整勘定	101	413
その他の包括利益累計額合計	155	506
新株予約権	50	49
非支配株主持分	486	2,320
純資産合計	36,758	42,082
負債純資産合計	52,933	58,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	16,612	18,109
売上原価	12,705	13,577
売上総利益	3,906	4,531
販売費及び一般管理費	2,120	2,083
営業利益	1,786	2,448
営業外収益		
持分法による投資利益	—	156
補助金収入	29	34
受取保険金	30	—
その他	65	50
営業外収益合計	125	240
営業外費用		
支払利息	21	15
株式交付費	—	37
為替差損	17	8
減価償却費	—	4
持分法による投資損失	142	—
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	16	3
営業外費用合計	197	99
経常利益	1,714	2,589
特別利益		
固定資産売却益	8	14
その他	2	—
特別利益合計	10	14
特別損失		
固定資産廃棄損	2	35
特別損失合計	2	35
税金等調整前四半期純利益	1,722	2,568
法人税等	720	907
四半期純利益	1,001	1,661
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△96	△202
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098	1,863

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,001	1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	19
繰延ヘッジ損益	11	19
為替換算調整勘定	△182	320
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	25
その他の包括利益合計	△201	385
四半期包括利益	800	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909	2,214
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	△167

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,722	2,568
減価償却費	1,599	1,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△555	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	29
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	12
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	21	15
補助金収入	△29	△34
受取保険金	△30	—
為替差損益 (△は益)	22	△30
持分法による投資損益 (△は益)	142	△156
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△6	20
デリバティブ評価損益 (△は益)	7	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△263	△438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	719	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244	587
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	542	△85
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118	△154
未収消費税等の増減額 (△は増加)	27	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	△61
その他	97	29
小計	3,938	3,311
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△21	△15
補助金の受取額	29	34
保険金の受取額	30	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△69	△858
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,914	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179	△189
定期預金の払戻による収入	159	179
有形固定資産の取得による支出	△1,665	△1,054
有形固定資産の売却による収入	9	15
無形固定資産の取得による支出	△39	△9
投資有価証券の取得による支出	△1	△518
その他の支出	△15	△10
その他の収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	△1,584

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,229	△1,029
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,601
自己株式の取得による支出	△266	—
リース債務の返済による支出	△15	△17
配当金の支払額	△300	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	2,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267	3,296
現金及び現金同等物の期首残高	13,291	15,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,559	18,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるステラファーマ株式会社は、2021年4月22日に、東京証券取引所マザーズ市場に新規上場いたしました。これに伴い同社にて公募増資等を行ったことから、当社持分が変動し、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が16億円増加しています。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が89億12百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、直送取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億32百万円減少し、売上原価は1億32百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,397	1,964	148	16,510	101	16,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	1,371	—	1,465	105	1,570
計	14,491	3,335	148	17,975	206	18,182
セグメント利益又は損失(△)	1,881	272	△286	1,868	12	1,880

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,868
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	△94
四半期連結損益計算書の営業利益	1,786

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,631	2,326	69	18,027	82	18,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	1,476	—	1,602	104	1,707
計	15,756	3,803	69	19,629	186	19,816
セグメント利益又は損失(△)	2,523	373	△332	2,564	8	2,572

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,564
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△124
四半期連結損益計算書の営業利益	2,448

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、1億32百万円減少しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年9月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元強化を目的として、機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 300,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.3%)
- ③株式の取得価額の総額 1,100,000,000円 (上限)
- ④取得期間 2021年10月1日から2021年12月30日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による取引一任方式)

2. 自己株式取得の実施内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 169,600株
- (3) 株式の取得価額の総額 487,018,400円
- (4) 取得期間 2021年10月1日から2021年10月29日 (約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による取引一任方式)

3. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2021年10月31日時点)

- (1) 取得した株式の総数 169,600株
- (2) 株式取得価格の総額 487,018,400円